

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:千円)

団体名 王寺町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,354,861	1,380,037	236,321	4,971,219

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,600,007	7,468,209	131,798	103,175	749,397	11,156,022	
墓地取得特別会計	2,505	2,485	20	20	-	-	
一般会計等	7,600,027	7,468,209	131,818	103,195		11,156,022	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	579,748	522,929	56,819	462,549	-	250,790	-	法適用
下水道事業特別会計	1,837,248	1,835,799	1,449	1,443	1,017,671	9,320,103	7,539,963	
国民健康保険特別会計	2,123,178	2,132,209	9,031	9,031	150,234	-	-	
老人保健特別会計	179,406	177,747	1,659	1,659	13,049	-	-	
後期高齢者医療特別会計	211,988	211,244	744	744	38,276	-	-	
介護保険特別会計	1,087,785	1,065,413	22,372	22,372	153,288	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業)	16,331	15,694	637	637	-	-	-	
王寺駅南駐車場特別会計	87,293	86,880	413	413	-	625,241	41,891	
公営企業会計等計				480,786		10,196,134	7,581,854	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
老人福祉施設三室園組合	395,188	381,653	13,535	13,535	34,013	-	-	
老人福祉施設三室園組合(三室園 指定介護老人福祉施設)	214,972	214,825	147	147	48,375	-	-	
老人福祉施設三室園組合(三室園 老人短期入所施設)	17,128	17,128	-	-	-	-	-	
老人福祉施設三室園組合(三室園 老人デイサービスセンター)	-	-	-	-	-	-	-	
老人福祉施設三室園組合(あ(なみ苑) 指定介護老人福祉施設)	254,083	253,759	324	324	57,458	701,940	107,397	
老人福祉施設三室園組合(あ(なみ苑) 老人短期入所施設)	108,810	108,810	-	-	38,744	-	-	
老人福祉施設三室園組合(あ(なみ苑) 老人デイサービスセンター)	45,032	45,032	-	-	16,137	-	-	
奈良県葛城地区清掃事務組合	2,313,328	2,287,146	26,182	26,182	230,000	5,796,934	524,043	
奈良県市町村総合事務組合	4,934,822	4,913,892	20,930	20,930	1,512,000	-	-	
西和衛生試験センター組合	102,565	98,299	4,266	4,266	18,240	28,714	4,393	
香芝・王寺環境施設組合	736,387	734,215	2,072	2,072	-	890,303	283,116	
西和消防組合	1,648,737	1,612,884	35,853	35,853	57,000	114,223	17,933	
王寺周辺広域休日応急診療施設組合	198,398	187,335	11,063	11,063	14,000	402,112	58,708	
王寺周辺広域休日応急診療施設組合(指定訪問看護ステーション)	48,663	42,501	20,362	20,362	-	69,763	-	
静香苑環境施設組合	211,152	198,607	12,545	12,545		2,614,327	888,754	
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	902,415	877,266	25,149	25,149	-	-	-	
奈良県後期高齢者医療広域連合	1,856,385	1,835,141	21,244	21,244	340,664	-	-	
一部事務組合等計				193,672		10,618,316	1,884,344	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
王寺町施設管理公社	655	30,738	30,000	-	-	-	-	-	
王寺都市開発株式会社	54,122	134,830	10,000	-	1,798,000	-	-	-	
王寺町土地開発公社	2,374	236,228	5,000	-	824,267	-	-	-	
王寺地域振興株式会社	9,179	3,951,174	2,160,000	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2,205,000	-	2,622,267	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,863,754	1,795,251	68,503
減債基金	1,318,786	1,181,513	137,273
その他充当可能基金	1,958,667	1,846,572	112,095
充当可能基金 計	5,141,207	4,823,336	317,871

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

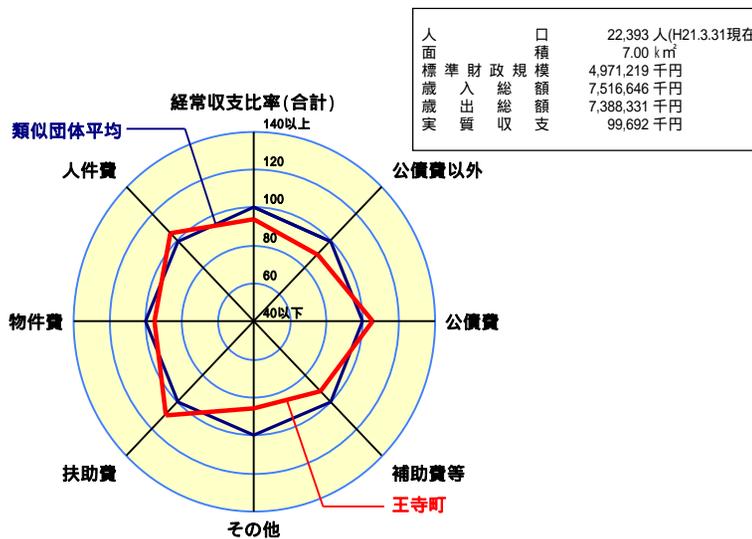
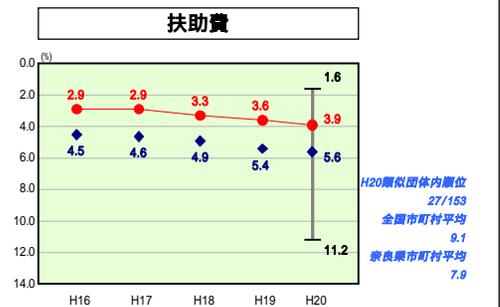
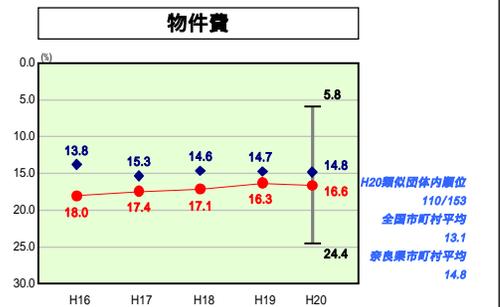
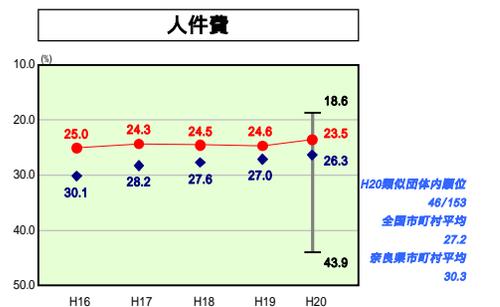
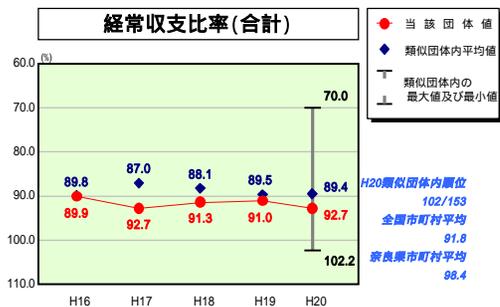
6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.71	2.07	0.64	15.00	20.00	水道事業会計	-	-	1.4
連結実質赤字比率	9.48	11.74	2.26	20.00	40.00	下水道事業特別会計	-	-	0.3
実質公債費比率	15.7	17.6	1.9	25.0	35.0				
将来負担比率	47.9	55.6	7.7	350.0					
財政力指数	0.64	0.65	0.01						
経常収支比率	91.0	92.7	1.7						

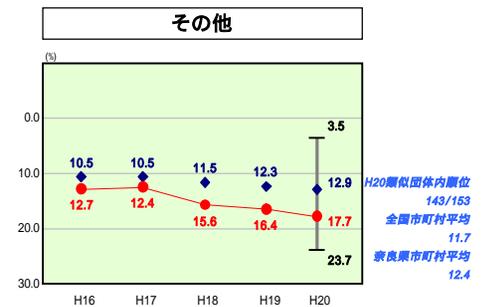
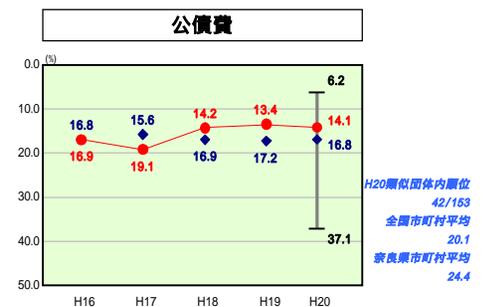
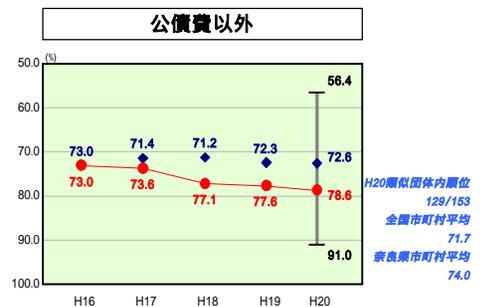
(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	22,393人(H21.3.31現在)
面積	7.00 km ²
標準財政規模	4,971,219千円
歳入総額	7,516,646千円
歳出総額	7,388,331千円
実質収支	99,692千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、退職者補充採用の抑制により、類似団体平均値を下回り、今後も適正な水準を維持する。人件費及び人件費に準ずる費用を合計した場合、人口1人当たり決算額が類似団体を少し上回るのは、賃金(物件費)の中に、児童・生徒の健全育成のため小・中学校で実施している「ふれあいフレンド」「心の教室」「学校いきいきプラン」といった事業に携わる相談員等への賃金も含まれており、王寺町の個性あるまちづくりとして、他自治体には無い特色のある事業を展開しているためである。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、本町では老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬斎場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたることから、類似団体より一部事務組合に対する分担金が多いためである。平成19年度より構成自治体による事務監査機能の充実を図っており、引き続き分担金の削減に努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、安全で快適な暮らしのあるまちづくりのため、汚水面整備事業と雨水対策事業を積極的に推進しており、下水道事業特別会計への繰出金が多いためである。その反面、下水道の普及率は平成20年度末で94.5%となっており、県下の類似団体と比べても高く、安全で快適な生活基盤の整備がほぼ完成していることを示している。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

起債の償還ピークを平成22年度を迎えるため、人口1人当たり決算額では類似団体平均値を上回るが、本町における基盤整備はほぼ完成している。今後は、住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行を抑制する。(充当財源取扱いの変更により、平成19・20年度の公債費充当一般財源等額及び実質公債費比率を修正している。)

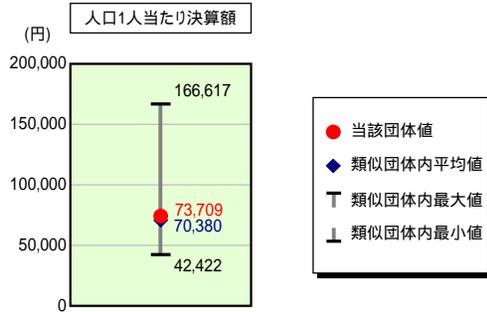
【普通建設事業費】

昨年度から一転し、平成20年度の人口1人当たり決算額では、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本町における基盤整備が進み、縮小傾向にあることを示している。今後は、住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化事業など、必要最低限に留め、事業費抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 王寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



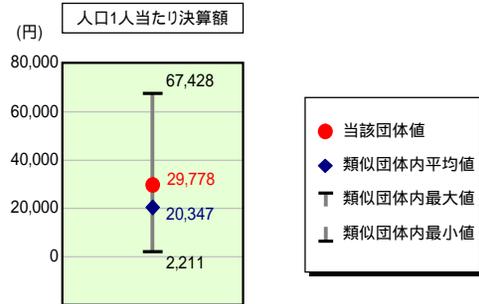
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,308,089	58,415	60,148	2.9
賃金(物件費)	151,683	6,774	4,385	54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	229,481	10,248	7,506	36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,046	3,039	3,106	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,860	619	1,188	47.9
退職金	120,583	5,385	6,086	11.5
合計	1,650,576	73,709	70,380	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	6.73	0.43
ラスパイレース指数	94.1	96.1	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

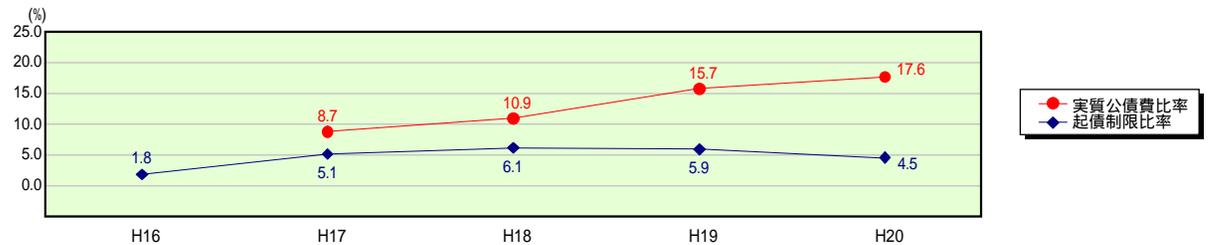


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	978,195	43,683	32,176	35.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	526,762	23,524	10,000	135.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	165,999	7,413	4,047	83.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,004,145	44,842	27,406	63.6
合計	666,811	29,778	20,347	46.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

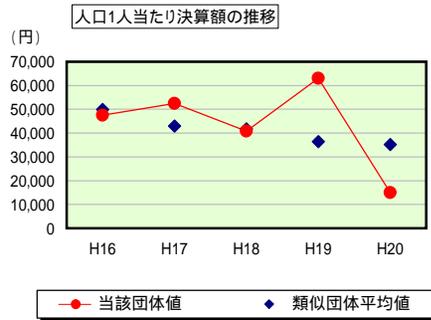
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 王寺町

普通建設事業費の分析

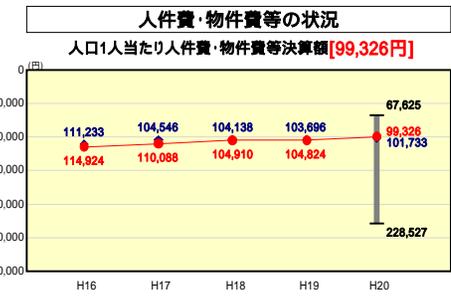
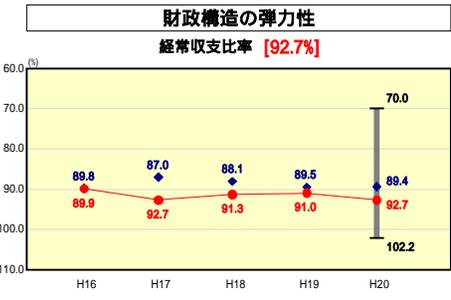
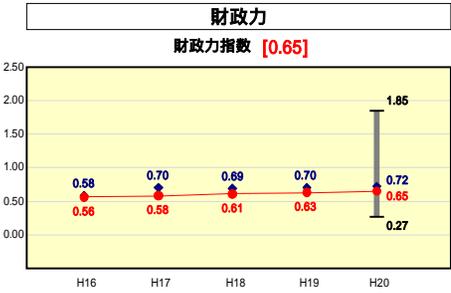


普通建設事業費

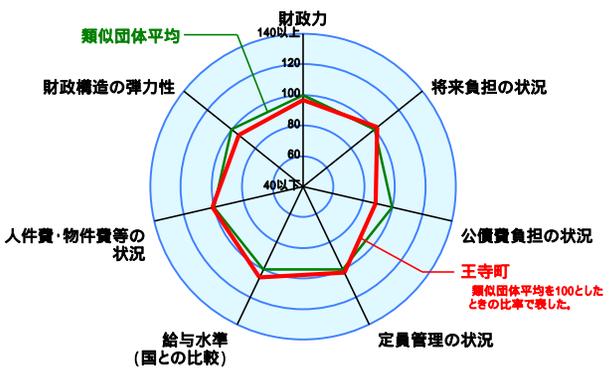
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,091,478	47,454	90.3	49,917	23.0	67.3
うち単独分	378,780	16,468	91.4	30,509	18.9	72.5
H17	1,202,023	52,511	10.7	42,971	13.9	24.6
うち単独分	540,673	23,619	43.4	27,006	11.5	54.9
H18	926,924	40,756	22.4	41,759	2.8	19.6
うち単独分	655,501	28,822	22.0	25,833	4.3	26.3
H19	1,420,052	63,010	54.6	36,358	12.9	67.5
うち単独分	647,511	28,731	0.3	21,039	18.6	18.3
H20	334,257	14,927	76.3	35,141	3.3	73.0
うち単独分	105,886	4,729	83.5	20,483	2.6	80.9
過去5年間平均	994,947	43,732	24.7	41,229	11.2	13.5
うち単独分	465,670	20,474	22.0	24,974	11.2	10.8

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

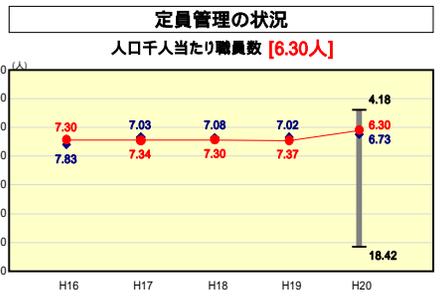
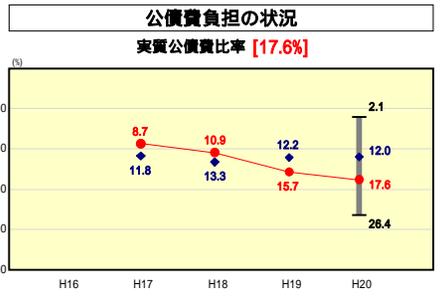
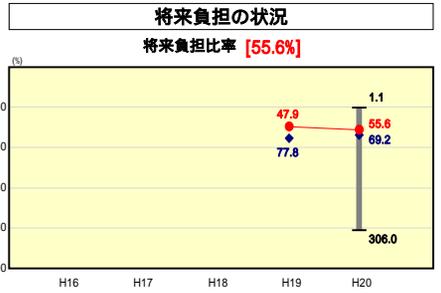
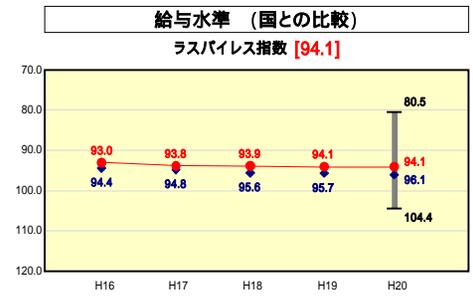
人	22,393	人(H21.3.31現在)
面	7.00	km ²
標準財政規模	4,971,219	千円
歳入総額	7,516,646	千円
歳出総額	7,388,331	千円
実質収支	99,692	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値より下回るものの、自主財源確保に向け、町税の徴収強化に努めている。平成20年度の現年課税分の徴収率は99.7% (H17年度98.2%、H18年度99.0%、H19年度99.5%)となっており、年々徴収率を上げ、高水準を維持している。

【経常収支比率】
歳出面では、定員管理による人件費削減等に努めているが、景気低迷の影響等により、歳入面で個人住民税所得割・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金など、それらを上回る減額となり、前年度に続き90.0%を超えている。引き続き、内部事務経費の削減や行政運営の見直しを進め、財政構造の弾力性確保に努める。

【人件費・物件費等の状況】
昨年度と比較して類似団体平均値を下回り、より適正度を増している。人件費では定員管理に努め、物件費でも内部事務経費の削減を進めるなど、適正な水準の維持を図る。

【給与水準・定員管理の状況】
給与水準を示すラスパイレス指数、および人口千人当たりの職員数のいずれも、類似団体平均値より下回り、適正な水準を維持している。引き続き、定員管理に努め、人件費抑制を図る。

【実質公債費比率】
起債の償還ピークを平成22年度を迎えることから、類似団体平均値を上回るが、本町における基盤整備はほぼ完了している。今後は、住民の安全・安心にかかると学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行を抑制し、財政の健全化を進める。(充当財源取扱いの変更により、平成19・20年度の公債費充当一般財源等額及び実質公債費比率を修正している。)